

制度的企業家と地域エコシステムの構築

The Institutional Entrepreneur and the Regional Ecosystem

東洋大学経営力創成研究センター研究員 西澤昭夫

要 旨

ベンチャー企業支援政策として注目されたクラスター論に代わってエコシステム論が注目を浴び始めている。だが、エコシステム論について、明確な概念規定が出来ていない、自然現象と社会現象の差異を曖昧化するだけなど、厳しい批判があることも否めない。本稿は、エコシステム論出現の背景やその狙いを明らかにしつつ、最近の都市経済論の展開や組織フィールドの導入などを踏まえ、制度的企業家概念により、地域エコシステム構築モデルとその制度化について再検討することを目的とする。

キーワード(Keywords): 地域エコシステム(Regional Ecosystem)、クラスター(Cluster)、制度的企業家(Institutional Entrepreneur)、組織フィールド(Organizational Field)、Capital I & Small i

Abstract

Regarding the new venture creation supporting policy, the popular cluster theory is gradually replaced by the ecosystem theory. However, the ecosystem theory is heavily criticized as the concept of the theory is still not clear and the differences between natural and social phenomenon are still very vague. This paper will endeavor to redefine the regional ecosystem building model by investigating institutional entrepreneur based on the newly developed urban economies as well as the organization fields, which may clarify the background and the purpose for using the ecosystem theory.

1. はじめに

ベンチャー企業支援策としてわが国においても大きな注目を浴びたクラスター論が、急速にエコシステム論に転換されつつある。こうした転換はわが国だけの現象ではない。欧米においても同様の転換がみられる (Oh, et al., 2016)。但し、わが国におけるクラスター論がポーターの産業クラスター論に依拠した (石倉・藤田・前田・金井・山崎, 2003) のに対し、欧米ではテクノポリス・ウィール・モデル (Gibson and Rogers, 1994) やトリプル・ヘリックス・モデル (エツコウツツ, 2009) からの転換となっている。この点では、企業集積一般論としてのポ

ーターの産業クラスター論に対し、ベンチャー企業の集積条件を究明しようとした欧米モデルの先進性を認めざるをえない。

とはいえ、ポーターに依拠したわが国のクラスター論も欧米のベンチャー企業集積モデルにおいても、その個別要素を提示したに過ぎない、という点では同工異曲であった (Oh, et al., 2016)。だが、このような個別要素を導入・整備してみても、ベンチャー企業が集積することはなかった。アメリカにおいてさえ、ベンチャー企業集積によって、イノベーションを創出し、新たな産業が形成され、人口と所得が増えた「勝ち組都市 (=Winners)」と、そのような好循環を生み出せず、人口と所得を減少させた「負け組都市 (=Losers)」が存在したのである (Storper 2013)。

こうした二極分化をもたらした原因を究明するためには、クラスター論が提示した個別要素だけでなく、必要条件となる個別要素をどのように導入・整備しつつベンチャー企業集積を実現させるのか、その動態プロセスを明らかにするとともに、Winners になるための十分条件の解明が不可欠になっていた。エコシステム論とは、生物の群生という自然現象をもたらす「生態系 (=エコシステム)」という概念を援用することによって、特定の地域においてベンチャー企業の「多数の創業」(以下「簇業」という)、淘汰を通じた成長、成長企業の集積をもたらす支援制度をエコシステムと看做し、その解明を通じ Winners になるための十分条件を究明しようとする試みだと言えよう (Oh, et al., 2016)。

しかしながら、「生態系」という自然現象を表象する概念を援用して、ベンチャー企業の簇業・成長・集積という社会現象の発生メカニズムを探求するには、これを實現する支援制度をエコシステムと定義しえる構造と実体について、社会科学の概念規定をもって、如何に論証しえるかが研究課題になる。こうした研究課題を解明できないとすれば、エコシステム論も単なるバズワードに終わりがねない。だが、残念ながら、ベンチャー企業支援制度としての地域エコシステム論は、その実体や構築プロセスだけでなく、エコシステムとして定義しえるだけの自律性を持つ動態構造の分析など、未だ殆ど行われていないのが実情であった (Oh, et al., 2016)。

本稿において、地域エコシステムとは地域におけるベンチャー企業の簇業・成長・集積をもたらす支援組織が制度化するという視点から、その構築過程を検証し、地域エコシステム構築モデルの再検討を行いたい。

2. ベンチャー企業集積モデルの問題点

テクノポリス・ウィール・モデルやトリプル・ヘリックス・モデルは、地域におけるベンチャー企業支援における産学官連携に向けたネットワーク組織の必要性を明示していた。これは、ベンチャー企業支援における情報の非対称性による「市場の失敗」²⁾に対して、ネットワークを通じた経営資源の代替的供給組織の整備・拡充を意味したと言えよう。言い換えれば、技術リスクと事業リスクという

「二重化された創業リスク」(フィルマン他著, 2000、西澤他著, 2012)を持つベンチャー企業の創業時におけるリスク特性は、不確実性に転化し、極めて大きな情報の非対称性を生じさせ、「市場の失敗」が生じさせる。これに対してネットワークを通じた^{あいたい}相対取引は、多様な尺度を持った支援組織が参加すること、及び技術や事業を巡る詳細な情報交換を通じて、情報の非対称を軽減させることを可能にするのであった (Powell, W.W. & S. Grodal, 2005)。

だが、それぞれに目的や機能を異にする産学官が地域のベンチャー企業の簇業・成長・集積という同一目的に向けてネットワークを構築し、一致協力してベンチャー企業支援のための経営資源を自発的に供給することは考えられない。むしろ、各組織が持つ目的や機能を優先させようとして、分裂や対立が生じることは避け難いといえよう。また、各組織間の力関係や地域における影響力などを巡る主導権争いが起こることも想定される。さらに、ネットワークには「構造的空隙」が生じることも知られており (バート, 2006)、ネットワークを組成すれば、ベンチャー企業支援に必要な経営資源が供給される保証はない。

そのため、テクノポリス・ウィール・モデルやトリプル・ヘリックス・モデルにおいては、こうした分裂、対立、主導権争い、「構造的空隙」に対して、各組織を同一目的に向け、ベンチャー企業支援策として機能するネットワーク組成には、特定の役割を持つアクターの必要性が指摘されていた。このアクターは、テクノポリス・ウィール・モデルではインフルエンサー、トリプル・ヘリックス・モデルでは地域イノベーション・オーガナイザー (RIO)³などと規定されたのである。

そこで、インフルエンサーもしくはRIOなどと規定されたアクターは、地域エコシステムと規定される自律性を持ったベンチャー企業支援ネットワーク組織を如何に構築するのか。アクターによる人為的構築活動の成果としてのネットワーク組織が制度化する契機は何か。こうしたアクターの人為的構築活動をどのように理論化できるのか。また、このアクターの活動はWinnersとLosersの二極分化と如何に関連するのか。さらに、アクターによる再現性と一般化はどこまで可能なのか、などといった論点が重要なリサーチ・クエスションになる。

3. 組織フィールドによる産業クラスター論の理論的体系化

既存の産業クラスター論が個別要素の提示に止まっており、その構築プロセスを含む理論的体系化が必要だという問題意識のもと、アメリカにおけるバイオ・クラスター形成論において注目された組織フィールドの導入による理論的体系化が試みられていた。高橋・稲垣 (2015) は、組織フィールドの導入によって、「特定の時空間でのみ」企業が集積されるという経験的事実を理論化することができること、及び組織フィールドが個体群生態学における環境淘汰モデルだと誤解されたことにより、環境自体を変えていく制度構築論を説明できなかった先行研究の限界を指摘したうえで、産業クラスター論の理論的体系化における組織フィールドの有用性を提示しようと試みた論稿である。

具体的に言えば、組織フィールドを「多くの利害関係者を引きつけ、関係的实践を持続させる場」と定義することにより、(1)国や地方公共団体の政策(=制度的コンテキスト)に対応する地域の関係的实践の場としての組織フィールドを通じたプロセス分析が可能になる、(2)関係的实践の場としての組織フィールドにおける多様な利害関係者である産学官連携がもたらすシナジーがイノベーション創出の実体として解明できる、(3)地域に埋め込まれた知識の活用としての大学など研究機関が持つ役割を明示しえる、(4)知識を巡る相互学習が関係的实践を通じ地域の競争優位を創出する関係性の構築を究明できる、(5)マイクロ活動を地域などマクロの競争優位に結びつけるメゾ組織となる組織フィールドを媒介項とする新たな制度構築プロセスと構築主体としての制度的企業家活動に対する理論的分析視角を提供できる、という論点を提起しつつ、わが国における産業クラスター論の理論的体系化が可能になると結論付けたのである。

実際、高橋・稲垣(2015)は、産業クラスター論の理論的体系化を目指し、組織フィールドをわが国の事例に適用することを通じ、実証分析を試みている。その分析対象は、大阪市におけるコンテンツ産業の振興を目指したインキュベーション施設「メビック扇町」の事例である。この事例において、インキュベーション・マネジャーが、既存制度の下では所期の成果が上がらないことに気付き、インキュベータに入居するクリエイターによる新たなビジネスモデルの構築と実施を通じ、クリエイターが置かれた既存制度の組み換えを図り、「扇町クリエイティブ・クラスター」の構築に向かったプロセスが詳細に分析されたのである。

組織フィールドを適用した事例分析において、上記の5点についていえば、以下のように整理することができる。(1)クリエイティブ産業振興を目指して大阪府が設置したインキュベータが制度的コンテキストになり、インキュベータという物理的施設を越え、「扇町クリエイティブ・クラスター」構築に向けた組織フィールドにおけるインキュベータ・マネジャーによる関係的实践の内容と意義が明らかにされる。但し、そこでは、(2)広告制作業界における多様な利害関係者の関係的实践は分析されているが、産学官という組織間連携の拡がりは見られない。結果として、(3)同じく地域に埋め込まれた知識の活用を目的にした大学等の役割が問われることはなかった。この点は対象がクリエイターという知識労働の担い手を分析対象にした偏倚だといえるかもしれない。この事例では、地域に埋め込まれた知識とはクリエイター自身であり、(4)インキュベータ・マネジャーによるクリエイターの相互学習の実施という関係的实践が明らかにされることによって、(2)と(3)の課題は解決された、と考えられたのかもしれない。併せて、(5)「クロスポイント」という、クリエイター自身のネットワーク組織を越えた、クリエイティブ・クラスター形成に向けた新たな制度構築の必要性が明らかにされ、インキュベータ・マネジャーがこれを担う制度的企業家になっていた点を実証されたのである(高橋・稲垣, 2015)。

このように、高橋・稲垣(2015)は、組織フィールドを導入することによって、個別要素の提示に止まっていた産業クラスター論に対し、構築プロセス論と構築

主体及び制度的企業家としての構築主体の活動内容とその機能について、理論的体系化に向けた分析視角を提示したと評価しえる。だが、メゾとしての組織フィールドが制度そのものと誤認されたためか、制度的企業家としてのインキュベータ・マネジャーが構築した「クロスポイント」の理論的意味が不明確になったと評価せざるをえないのである。

次節では、組織フィールドの理論的性格、ベンチャー企業の簇業・成長・集積を実現する地域エコシステムの性格と機能、及び両者の関係について、整理しておきたい。

4. 組織フィールドと地域エコシステム

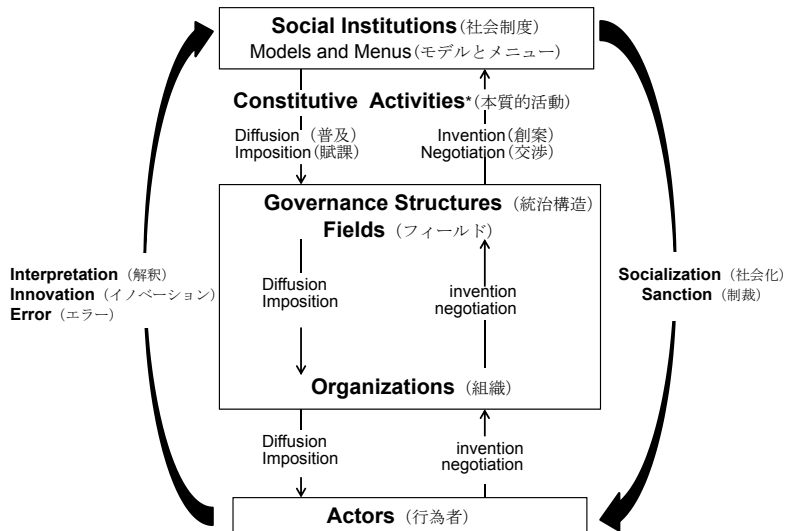
前節の検討から、組織フィールドと産業クラスター論に関して、以下の2点が論点となる。第1は組織フィールドの理論的性格、第2点は産業クラスター論が持つ理論的限界についてである。

まず、第1の論点からいえば、組織フィールドの導入によって、制度変革におけるミクロとマクロを繋ぐメゾ過程の動態分析が可能になる点が重要であった (Scott, 2014)。Scott は、メゾ過程の動態分析を行うため、制度構築におけるミクロのアクターと制度化するマクロを繋ぐ組織フィールドを組み込んだ三層モデルを提示した (図-1)。この三層モデルにおいて、特定の目的を持ったアクターが、目的実現に向けた組織を「創案(=invention)」し、組織フィールドにおける「統治構造(=Governance Structure)」において一定の地位を獲得するため「交渉(=negotiation)」を行い、目的の実現により「本質的活動(=Constitutive Activities)」として承認され、「社会制度(=Social Institutions)」として「組み込まれる(=Embedded)」という、制度構築プロセスとそこにおけるアクターの「創案」と「交渉」という活動の意味が明きらかにされたのである。併せて、制度が組織やアクターに「普及(=diffusion)」「賦課(=imposition)」「社会化(=socialization)」や「制裁(=Sanction)」を加えるという、制度と組織及びアクターとの相互牽制構造なども示されていた。

Scott の三層モデルにおいて確認すべき点は、組織フィールドが制度構築の媒介機能として提起されていた点である。これに対し、「組織フィールドの形成を、われわれは産業クラスターの形成としてとらえることが可能になる」として、高橋・稲垣(2015)は、組織フィールドの形成=産業クラスターの形成⁴、と看做していた。すなわち、高橋・稲垣(2015)によれば、組織フィールドは、媒介機能を果たすというより、産業クラスター形成として自己完結してしまい、組織フィールドを通じて「創案」された「クロスポイント」の制度としての理論的考察を放棄することになったのではないか、という問題点を指摘せざるをえない。

第2の論点についていえば、産業クラスター論は、「特定の時空間でのみ」生じる企業集積に対し、その発生要素の共通性を明らかにし、企業集積がもたらす経済的効果を如何に活用するかという、経営戦略論として提起されていた。その

図-1 Top-Down and Bottom-up Process of Institutional Creation and Diffusion
(制度の創造と普及におけるトップ・ダウンとボトム・アップのプロセス)



出所: W. Richard Scott (2014), *Institutions and Organizations 4th Edition*, SAGE, p. 237より転載。

*を除き、邦語訳はスコット・W・R著、河野・板橋訳(1998)『制度と組織』税務経理協会、227ページを使用。

意味では、産業クラスター論においては、形成論ではなく、ポーターのダイヤモンドモデルに代表される、企業集積をもたらす個別要素が示されれば十分だったと言えよう。あとは、当該産業クラスターに如何に参入するか、そのポジショニング戦略を究明する戦略モデルであった (M・ポーター, 1999)。

だが、他方で、産業クラスター論は、シリコンバレーに代表される「先進的な経済への移行」モデルだとも看做されたため、イノベーション創出やベンチャー企業集積をもたらす産業政策だと誤認されたのである。とはいえ、産業クラスター論においては、「特定の時空間でのみ」生じた企業集積という経験的事実を踏まえ、共通する個別要素を提示したに過ぎず、再現可能な理論モデルとはなっていないのである。実際、産業クラスター論の中核となるダイヤモンドモデルの理論的性格すら明らかではない、という欠陥を持っていた。

だからと言って、産業クラスター論が提起した「特定の時空間でのみ」生じた企業集積とその地域的競争優位、及び地域経済の新たな発展可能性まで否定することはできない。産業クラスターの形成地域は、アメリカにおける Winners とも重なっているからである。こうした産業クラスター論の欠陥に対し、Winners と Losers を分けた原因を究明した Storper は、Small *i* を提起したのである (Nishizawa & Gibson, 2018)。

Storper (2013) は、地域が Winners になる条件として、既存 Small *i* の廃棄

と新たな Small *i* の構築を提起していた。新たに構築されるべき Small *i* とは、企業家活動を促進し、創業と成長に不可避な経営資源を供給しえる制度でなければならない (Storper 2013)。併せて、既存 Small *i* は、Context⁶と定義された地域固有の組織間構造にも規定されており、新たな制度構築には、Context を変革しえるほどの強いリーダーシップが不可欠だと指摘された。Losers は、Context を変換しえるほどの強いリーダーシップを欠いたがゆえに、既存 Small *i* を破棄し、新たな Small *i* を構築できなかったのである。だが、Storper は、強力なリーダーシップによる Context 変換を伴う新たな Small *i* の構築について、それ以上の究明を行ってはいない (ibid., pp.227-8)。

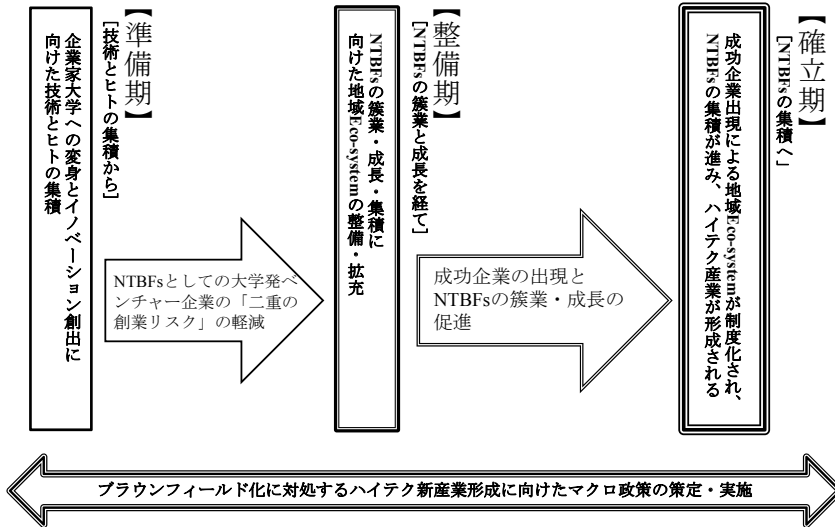
Scott の組織フィールドは、Storper が提起した Context 変換を伴う Small *i* 構築に対して、具体的な意味付けと活動内容を与えるモデルを提示していたと言える。図-1 によれば、特定の目的を持ったアクターが、その実現に向けた組織を「創案」し、組織フィールドに参入しつつ、目的実現に向け「交渉」する。「交渉」を通じ組織フィールドの統治構造を変化させ、目的が実現され、「本質的活動」として承認される必要性が示されていた。同時に、こうしたアクターの「創案」と「交渉」に対して、既存制度から「普及」「賦課」「社会化」「制裁」といった反作用も生じる。

だが、Scott の組織フィールドは、その抽象的性格のゆえにベンチャー企業の簇業・成長・集積をもたらす地域エコシステム構築に対し、これを Small *i* の構築といった観点に立ち、固有の対象に即した制度構築論としての具体的な分析モデルとなっていなかった。そこで先行する地域エコシステム構築モデルに対し、組織フィールドをレンズにして、再検討しつつ、両者の欠陥を補正することが次の課題となる。

5. 地域エコシステム構築論から Small *i* 構築論へ

地域エコシステムの構築については、先行研究やオースティンなどアメリカの Winners の事例をもとにした、3段階構築モデルが提示されていた (図-2)。そこで、組織フィールド (図-1) をレンズとしつつ、地域エコシステム構築モデルを再検討することによって、両者の欠陥を補正するとともに、地域エコシステム構築の担い手とその活動についても、明確な概念規定を与えることが可能になることが期待される。

図-2 地域Eco-system構築モデル



出所：西澤・忽那・植原・佐分利・若林・金井著『ハイテク産業を創る地域エコシステム』有斐閣、2012年、51ページを一部改変

地域エコシステム構築モデルにおいては、明確な構築主体は明示されていない。構築主体を欠いたモデルは、その実効性にとって、大きな制約となっていた。この欠陥は、組織フィールドにおけるアクターを導入することによって、補正できるのではないか。他方、組織フィールドにおけるアクターの行為である「創案」と「交渉」の具体的な内容は適用される事象によって規定されるべき関係になっており、地域エコシステム構築モデルはアクターの「創案」と「交渉」の具体的な内容を与える具体的事象になっていた、と言えよう。

地域エコシステム構築モデルの準備段階において、「技術とヒトの一定の集積」を目指して、企業家大学という新たな大学制度の構築が不可欠であった⁷。優れた研究能力を持つ研究大学（＝Research University）から企業家大学（＝Entrepreneurial University）へという地域における大学制度の変革によって、イノベーション創出という「第三の使命」の達成条件が整備される。地域エコシステム構築を目指すアクターはこの制度変革をも主導せねばならなかった（Foss and Gibson, 2015、西澤, 2017）。

企業家大学への変革により、技術とヒトの集積が進み、イノベーション創出に向けた新たな研究活動が展開される。この新たな研究活動の成果の商業化はNew Technology-based Firms（以下NTBFsという）としての大学発ベンチャー企業に担われる（Shane, 2005、西澤他著, 2012）。このNTBFsとしての大学発ベンチャー企業は技術と事業の「二重の創業リスク」に直面するため、リスクは不確実性に転化する。この不確実性に挑み、新規創業を成功に導く主体がアントレプレ

レナーである (Knight, 2006)。

しかし、アントレプレナーの「挑戦」が成果を上げるには、成長に必要な経営資源を適時・的確に調達できなければならない。だが、この NTBFs に付随する不確実性が「市場の失敗」を惹き起こし、NTBFs による経営資源の調達を阻害する。そこで、アクターは NTBFs の創業と成長を支援する組織を「創案」しなければならなかったのである。市場に代わって NTBFs に対し成長に必要な経営資源を供給する仕組みがネットワークであった (ケニー, 2001)。

だが、ネットワークは、市場のように斉一的な価格メカニズムによって、多様なプレイヤーが一斉に参加しえる構造を持ちえず、既述のような欠陥や構造的空隙を生じさせる。このネットワーク組織の欠陥や構造的空隙を埋め、NTBFs の創業と成長に対して必要な経営資源を適時・的確に供給させるために、NTBFs の創業支援施設となるインキュベータを中心にカネ・ヒト・モノ・情報といった経営資源供給のネットワークを多重化させ、NTBFs の成長によって得られるキャピタルゲインを動因としつつ、ネットワークの特徴である個別の相対評価により不確実性を軽減しえるベンチャー企業支援組織が「創案」されねばならなかったのである (Wessner, 2008)。

NTBFs の成長がもたらすキャピタルゲインを動因としつつ、インキュベータを中心して多重化された経営資源供給ネットワーク組織こそ、市場経済に代わる「エコノミー2」(ケニー前掲書) 又は「ハビタット」(ミラー他, 2001) などと規定された、地域エコシステムである⁸。だが、これは未だ **Small i** ではない。この地域エコシステムが、組織フィールドの「統治構造」を変化させるためには、NTBFs の成長を実現させねばならない。さらに、キャピタルゲインの獲得を動因として自律的に拡大し始めることにより、地域に雇用と所得をもたらし、地域にとって「本質的活動」、言い換えれば「規範」となることによって、新たな制度として地域に定着する。地域エコシステムの確立であり、新たな **Small i** の構築となるのである。

以上の分析から、地域エコシステム構築モデルは、組織フィールドというレンズを通すことによって、**Small i** としての地域制度の構築であり、NTBFs としての大学発ベンチャー企業の簇業・成長・集積を実現すべくアクターによる「創案」(=インキュベータ整備とネットワークの組成) と「交渉」(=インキュベータを中心とするネットワークの多重化による経営資源の適時・的確な供給) を通じた、制度化に向けた行為連鎖の動態モデルとして再構成できるのであった。しかも、組織フィールドにおいて提示された「創案」と「交渉」の内容も地域エコシステム構築モデルにより具体的に規定される関係になっていたことが確認できるのである。

最後に、地域エコシステム構築アクターの概念規定が問題になる。クラスター論では、インフルエンサーや RIO などと規定されていたが、既に指摘したように概念の拡散が進むだけでなく、当初の規定とは異なる意味すら付与されている。そこで、地域エコシステム構築を担うアクターの概念規定が不可避になっていた

と言えるのである。

上述の分析から明らかなように、地域エコシステムの実体がインキュベータを中心に多重化された経営資源供給ネットワーク組織であり、ネットワークに不可欠な欠陥や構造的空隙を埋めることによる利益獲得行為はバートが規定した企業家活動に該当する（バート, 2006）。さらに、バートはこの企業家行為により生み出される利益をネットワークの拡大に再投資する非営利的行為を提示するが、この行為こそ制度的企業家の概念に相応しいのではなかろうか。この行為がエコシステムを本質的活動として承認させ、規範化させることによって **Small i** として地域に組み込まれるのである。

制度論の研究者による制度的企業家概念は、制度内部に埋め込まれた状況から制度変革を実現する変革者として企業家を導出している。だが、その概念規定は、人そのものか、行為やプロセスなのか、極めて曖昧だと言わざるをえなかつた⁹。制度的企業家概念は、地域エコシステム構築により、NTBFs としての大学発ベンチャー企業の簇業・成長・集積を実現することによって、この地域エコシステムというベンチャー企業支援組織を **Small i** として制度化するアクターの行為連鎖と規定してこそ、初めてその明確な概念規定が可能になるのではなかろうか。

6. おわりに

本稿では、オースティンや鶴岡の事象を一般化する地域エコシステム構築モデルに対し、組織フィールドをレンズとしつつ再検討してきた。

本稿の検討を通じ、地域エコシステム構築モデルにおいて不明確であった構築主体を導入する必要性を明示するとともに、アクターの行為について制度構築モデルを通じて理論的に整序しえることを示したのである。併せて、組織フィールドにおけるアクターの「創案」と「交渉」の具体的な内容は、個別事象によって、固有な内容が与えられ、単純な一般化は不可能であることも明らかになった。さらに、組織フィールドから導入した地域エコシステム構築モデルにおけるアクターの役割から、それを制度的企業家として概念規定し、クラスター論においてインフルエンサーや ROI などと規定されていたアクターに対し、明確な概念規定を与えることもできたのではないかと考えている。

ただ、本稿では、理論面に限定された論述になっており、この論述の妥当性を検証するには、このモデルをさらに別の事象に適用し、Winners と Losers を分けた原因究明に対する説明能力が何処まであるかを究明する必要がある。これについては次稿の課題としたい。

[本研究は科学研究費助成基盤研究(C):16K03896 の研究成果の一部である。記して謝意を表したい。]

【注】

- ¹ 制度とは、「人間精神の構成物」であり、「見たり、さわったり、あるいは測定したりすることはできない」にも関わらず、人の行動を制約し、その相互作用を構造化しつつ、企業家や組織が「生産的活動に従事するようなインセンティブを一貫して強化する」機能を持つのである（ノース, 1994）。制度が持つこうした特性と機能を踏まえるなら、ベンチャー企業の簇業・成長・集積をもたらすエコシステムが特定地域において制度化したとすれば、当該地域は **Winners** になりえる条件を獲得しえていたと言える。ただ、制度の特性を前提にすれば、それが、人の行動を制約し、相互作用を構造化するには、規制、規範、認知といった 3 支柱を獲得する必要性が指摘されている（スコット, 1998）。問題は、その具体的な構築プロセスについては、なお、十分に究明されたとは言い難い点にある。本稿は、ベンチャー企業の簇業・成長・集積をもたらす地域エコシステムの制度化、という観点から究明する試論である。
- ² 経済学における標準的な「市場の失敗」は外部性に関わって生じるとされ、負の外部性についてはコストを付加し、知識のスピルオーバーがもたらす正の外部性には補助金を与える。但し、負の外部性に比べ、正の外部性の計量化が難しく、政治力によって特定の産業や地域を優遇することにもなりかねないので、積極的に取り上げてこなかったのである（クルーグマン・ウェルズ, 2007 年）。唯一、正の外部性によって社会的便益を充足する投資が行われない R&D に対してのみ、政府の助成策が認められたのである。だが、正の外部性に依拠した「市場の失敗」は、「市場の失敗」の一部に過ぎず、国が助成する先端的技術に対する R&D においては、情報の非対称による商業化の阻止こそ重大な「市場の失敗」なのであった（Auerswald, P. E., 2007）。パイ・ドール法とは、国が助成した大学における R&D の商業化に政策的支援の重点を移行するという政策転換であった。だが、その担い手となる NTBFs としての大学発ベンチャー企業の簇業・成長・集積に必要な経営資源の調達ができないという、新たな「市場の失敗」が生じたのであって、これを補完する産業政策としてベンチャー企業支援策が導入されることになったのである。
- ³ これ以外にも、地域エコシステムを前提したアクターとして Dealmaker, Broker, Catalyst, Gatekeeper などといった概念の拡散がみられる（Feldman & Zoller, 2012）。さらに、インフルエンサーについて言えば、「SNS の情報発信源として影響力を持つ人」（『日本経済新聞』2017 年 11 月 16 日夕刊）と規定され、当初の概念とは大きく異なる定義が与えられたのである。
- ⁴ Scott (2014) は、アメリカのバイオ・クラスター＝localized organization fields と規定しており（ibid., p. 249）、高橋・稲垣 (2015) に対する批判は不当なように見えるかもしれない。だが、Scott は組織フィールドにおけるアクターの目的やその目的実現に向けた活動を規定していない。そのため、アクターは、組織フィールドにおいて制度変化に向けた新たな「規範（＝Norm）」形成を行う上で必要な資源などを調達・動員するという、まさに企業家的活動を行う点が不明確になっており、「偉人論（＝Great-man Theory）」になったと批判されたのである（Fligstein & McAdam, 2012）。高橋・稲垣 (2015) においても、何故、インキュベータ・マネジャーがクリエイター組織を越えた「クロスポイント」形成に向かったのか、その理由及び「クロスポイント」の理論的性格が不明確になってしまったのである。
- ⁵ Storper (2013)によれば、Capital *I* が国レベルの制度、具体的に言えば、法律や政策などを意味するのに対し、Small *i* は、ネットワークやコミュニティなど、地域における制度だと定義される。また、現代における地域経済の発展にとってイノベーションが重要であることから、地域におけるイノベーション創出に向けた制度であると規定したのである。その意味では、Winners と Losers という二極分化の原因は Small *i* にあったと言える。
- ⁶ Storper (2013)は、Context を経済学における「暗黒物質」だと規定した。例えば、米独の自動車には経済学的に説明しえない差異があり、この差異を生む原因が Context だと指摘する。しかし、これも制度だと看做せば、「暗黒物質」ではなく、制度論を無視した経済学の限界だと言える（ノース 1994）。Scott の三層モデルでも指摘されたように既存制度からの「制裁」もあり、アクターはこうした「制裁」をも乗り切るリーダーシップを発揮せねばならないのである。
- ⁷ 企業家大学とは、「第二次大学革命（＝Second Academic Revolution）」を経て、産学連携によ

るイノベーション創出を「第三の使命 (=Third Mission)」とした大学である。企業家大学においては、その研究成果を従来の教育と研究という使命を果たすべく探究する (=Exploration) 分野と、産学連携に活用する (=Exploitation) 分野に二分される。結果として、Exploration においては「公開・共有・非営利」を原則にしたのに対し、Exploitation では「守秘・専有・営利」を原則にするという、相反する原則を内包することになった。それ故、研究大学は、研究成果に対し相反する原則を両立させ、大学としての公正・中立・透明を担保するため、利益相反マネジメントを不可避とする、企業家大学に制度変革されたのである (西澤, 2017)。

- ⁸ シリコンバレーの本質は、土地や技術や集積ではなく、「ネットワークにネットワークが重なり」合う点にあると逸早く喝破したのはロジャーズ・ラーセン (1984) であった。
- ⁹ 制度的企業家概念が導出されたのは、制度に対し「鉄の檻」に喩えるほど強靱な性格を与えたことにより生じた、「埋め込まれたエージェンシーのパラドックス」脱却と制度変革を担うエージェンシーとして、シュンペータ的企業家を導入した結果であった (Hardy, C & S. Maguire, 2008)。但し、「企業家」については、Entrepreneur 又は Entrepreneurship の何れを当てはめるべきか、混乱が見られる。オールドリッチは、制度論において Entrepreneurship が使用されたことは殆どなく、DiMaggio は Entrepreneurs を想定していたと指摘した (Aldrich & Ruef, 2006, p. 40)。他方、最大の寄稿者が有ったとされる *Organization Studies* 特別号は Entrepreneurship を使い、「制度変革を志向し、制度作りや変革に向けて資源を活用しようという、アクターの活動」を重視すべきだと指摘した。この点では企業家概念を個人特性から資源欠落状況における目的実現のための「経営手法」へと規定し直した Sahlman & Stevenson (1991) の企業家論に近いといえる。だが、制度論研究においては、未だにヒトか手法か、何れを重視すべきかについて決着は着いていないようである (Garud, R., et al., 2007)。これに対して経済発展における制度を重視したノースは、制度がもたらす非効率性を矯正する企業家活動というカーズナー的企業家を導入することによって、制度の漸進的変化を説明しようとした。だが、この漸進的制度変化論では、ノース自身が認めるように、非効率な制度が残り、経済発展が抑止される必然性が論証できないというアポリアに逢着することになった (ノース 1994)。いずれにしても新たな制度構築とその主体となる制度的企業家については、さらに多くの事例分析を積み重ね、その具体的な活動を一般化する実証研究が求められていることだけは間違いなさそうである。

【参考文献】

- 石倉・藤田・前田・金井・山崎 (2003) 『日本の産業クラスター戦略』有斐閣
- エツコウツツ・H 著、三藤・堀内・内田訳 (2009) 『トリプルヘリックス』芙蓉書房出版
- 大滝義博・西澤昭夫編著 (2014) 『大学発バイオベンチャー成功の条件』創成社
- クルーグマン・P、R・ウルス著、大山・石橋・塩澤・白井・大東・玉田・蓬田訳 (2007) 『クルーグマンミクロ経済学』東洋経済新報社
- ケニー・M 編、小林一紀訳、加藤敏春監訳・解説 (2002) 『シリコンバレーは死んだか』日本経済評論社
- シェーン・S 著、金井一頼・渡辺孝監訳 (2005) 『大学発ベンチャー』中央経済社
- スコット・W・R 著、河野昭三・板橋慶明訳 (1998) 『制度と組織』税務経理協会
- 高橋勅徳・稲垣京輔 (2015) 「組織フィールドとしての産業クラスター」桑田耕太郎・松島登・高橋勅徳編『制度的企業家』ナカニシヤ書店：273-299
- 西澤・忽那・樋原・佐分利・若林・金井著 (2012) 『ハイテク産業を創る地域エコシステム』有斐閣
- 西澤昭夫 (2017) 「大学発ベンチャー企業における利益相反マネジメント」『整形・災害外科』

第 60 卷第 2 号、金原出版：201-205

- ノース・D・C 著、竹下公視訳 (1994) 『制度・制度変化・経済成化』 晃洋書房
- バート・R・S 著、安田雪訳 (2006) 『競争の社会的構造』 新曜社
- フィルマン・O、U・ヴッパーフェルト、J・ラーナー著、伊藤・勝部・荒井・田中・鈴木訳 (2000) 『ベンチャーキャピタルとベンチャービジネス』 日本評論社
- ポーター・M・E 著、竹内弘高訳 (1999) 『競争戦略論 II』 ダイアモンド社
- リー・C・M 他編著、中川勝弘監訳 (2001) 『シリコンバレー 上下』 日本経済新聞社
- ロジャーズ・E・M、J・K・ラーセン著、安田寿明・アキコ・S・D 共訳 (1984) 『シリコン・バレー・フィーバー』 講談社
- Acs, J.A., E. Autio & L. Szerb (2014). "National systems of entrepreneurship," *Measurement Issues and Policy Implications* 43:476-494
- Aldrich, H. E., & M. Ruef (2006), *Organizations Evolving 2nd Edition*, SAGE
- Auerswald, P. E., (2007) "The simple economics of technology entrepreneurship: market failure reconsidered" in *Handbook of research on entrepreneurship policy*. edited by Audretsch D.B., I. Grilo & R. Thurik Edward Elgar : 18-35
- Autio E., M. Kenney, P. Mustar, D. Siegel & M. Wright (2014). "Entrepreneurial innovation: The importance of context," *Research Policy* 43:1097-1108
- Feldman, M., & T. Zoller (2012) "Dealmakers in Place: Social Capital Connections in Regional Entrepreneurial Economies" *Regional Studies*, Routledge, 46-1 : 23-37
- Fligstein, N., and McAdam, D., (2012) *A Theory Of Fields*, Oxford University Press
- Foss, L. and D.V. Gibson, (2015). *The Entrepreneurial University*. London: Routledge.
- Garud, R., Hardy, C., and Maguire, S., (2007) "Institutional Entrepreneurship as Embedded Agency: An Introduction to Special Issue" *Technology, Innovation and Institutions Working Paper Series*, T II-4, Technology Commercialization Centre at University of Alberta
- Gibson, D. V. and E.M. Rogers (1994). *R&D Collaboration on Trial*. Harvard Business School Press.
- Hardy, C. & S. Maguire (2008) "Institutional Entrepreneurship" edited by Greenwood, R., C. Oliver, K. Sahlin & R. Suddaby, *The SAGE Handbook of Organizational Institutionalism*, SAGE
- Knight, F. H., (2006) *Risk, Uncertainty and Profit*, Dover
- Nishizawa, A. (2015). "The miracle of Tsuruoka"—Building a regional eco-system; Whether it may become a new strategy to rejuvenate regional economies in Japan?" *Interdisciplinary Journal of Economics and Business Law* 4(4) CJEAS : 9-28
- Nishizawa, A., & D. V. Gibson, (2018) "Launching a Tech-based Economy: Similarities and Differences across National Context: Austin TX, USA and Tsuruoka, Japan" *Interdisciplinary Journal of Economics and Business Law*, 7(1) CJEAS : 50-70
- Oh, D.S., F. Phillips, S. Park & E. Lee (2016). "Innovation ecosystems: A critical examination," *Technovation* 54:1-6.
- Powell, W.W. and S. Grodal (2005). "Networks of innovators," in J. Fagerberg, D. Mowery & R. Nelson (Eds.) *The Oxford handbook of innovation* Oxford University Press : 57-85
- Sahlman, W. A., & H. H. Stevenson (1991), *The Entrepreneurial Venture*, HBS Press
- Scott, R.W. (2014). *Institutions and organizations 4th Edition*. Sage.
- Storper, M. (2013). *Keys to the city*. Princeton University Press.
- Wessner, C. H., editor, *An Assessment of the SBIR Program*, National Research Council